

研究課題：歯科医療機関における禁煙支援の現状と課題-多職種連携に基づくたばこ対策-

研究者名：田野ルミ¹⁾、青山旬²⁾、尾崎哲則³⁾、玉置洋⁴⁾、横山徹爾¹⁾

所属：1) 国立保健医療科学院生涯健康研究部、2) 栃木県立衛生福祉大学校、

3) 日本大学歯学部医療人間科学分野 4) 国立保健医療科学院医療福祉サービス研究部

【背景】世界的にたばこ対策が強化され、わが国でも受動喫煙防止対策をはじめとする禁煙支援の重要性が強調されている。こうしたなか、たばこ対策の推進において歯科専門職による禁煙支援がますます重要視され、他職種との連携に基づく禁煙支援の推進が期待されている。

【目的】今後、連携を図った歯科でのたばこ対策を推進していくためには、先進的かつ積極的に禁煙支援に取り組んでいる歯科診療所での禁煙支援の実態を把握することが必要である。そこで本研究は、歯科診療所における禁煙支援の実態を把握するとともに、多職種との連携に関する現状と課題を明らかにすることを目的とした。

【対象および方法】対象は、都道府県歯科医師会ホームページ上で「禁煙支援を実施している歯科医療機関名簿一覧」を掲載（2018年10月1日アクセス可能）の4つの歯科医師会のうち、歯科医師会会長より承諾が得られた1都2県の歯科医師会の歯科診療所の管理者（院長）1,020名とした。調査期間は、2018年10月31日から2018年11月13日までとし、郵送法による無記名の自記式質問票調査を行った。本研究は、国立保健医療科学院研究倫理審査を受け、承認を得たうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12210）。

【結果】回答者は、男性が91.5%、60歳代が46.3%、30年以上の就業が69.5%を占めた。歯科診療所の就業者数は5名以下が64.8%で、歯科衛生士数は平均（標準偏差）2.4（2.4）名であった。禁煙支援をおこなっている職種は、「歯科医師と歯科衛生士」が46.8%、「歯科医師のみ」が41.0%であり、62.0%の施設では1回の診療時に患者1人あたり平均5分以上かけて禁煙支援を実施していた。また、69.8%が歯科治療中の受診者を対象とし、91.5%の施設において現在の喫煙状況を把握し、「喫煙による口腔領域等への影響」が主な支援内容であることが明らかとなった。さらに、禁煙支援の方法の習得に「書籍や文献」を用いている施設が49.0%であった一方で、「特に学習していない」施設が30.8%を占めた。46.3%が禁煙支援を実施するうえで問題があると回答し、歯科以外と連携をして禁煙支援を実施している施設は11.8%にとどまり、そのうちの91.5%が禁煙外来との連携をもち、医師と協働で行っていた。

【結論】歯科診療所での禁煙支援は、限局的な施設において歯科保健医療の専門性を有した展開であることが明らかとなった。今後は、多職種との連携を重視した、より効果的かつ効率的な禁煙支援の方策の検討が課題である。